

全体貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	16,054,315,403	固定負債	9,560,620,896
有形固定資産	15,825,752,035	地方債	9,560,620,896
事業用資産	175,201,851	地方債(臨時財政対策債除く)	9,560,620,896
土地	175,201,851	臨時財政対策債除く	0
立木竹	0	長期未払金	0
建物	0	退職手当引当金	0
建物減価償却累計額	0	損失補償等引当金	0
工作物	0	その他	0
工作物減価償却累計額	0	流動負債	693,875,043
船舶	0	1年内償還予定地方債	671,916,043
船舶減価償却累計額	0	地方債(臨時財政対策債除く)	671,916,043
浮標等	0	臨時財政対策債除く	0
浮標等減価償却累計額	0	未払金	0
航空機	0	未払費用	0
航空機減価償却累計額	0	前受金	0
その他	0	前受収益	0
その他減価償却累計額	0	賞与等引当金	21,959,000
建設仮勘定	0	預り金	0
インフラ資産	15,650,550,174	その他	0
土地	793,819,338	負債合計	10,254,495,939
建物	3,590,391,000	【純資産の部】	
建物減価償却累計額	△ 2,147,689,808	固定資産等形成分	16,054,315,403
工作物	23,420,073,909	余剰分(不足分)	△ 10,198,540,361
工作物減価償却累計額	△ 12,514,937,036		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	2,508,892,771		
所有外管理資産	0		
所有外管理資産減価償却累計額	0		
物品	899,050,862		
物品減価償却累計額	△ 899,050,852		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	0		
投資その他の資産	228,563,368		
投資及び出資金	140,000,000		
有価証券	140,000,000		
出資金	0		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	0		
長期貸付金	0		
基金	88,563,368		
減債基金	0		
その他	88,563,368		
その他	0		
徴収不能引当金	0		
流動資産	55,955,578		
現金預金	55,955,578		
未収金	0		
短期貸付金	0		
基金	0		
財政調整基金	0		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	0		
資産合計	16,110,270,981	純資産合計	5,855,775,042
		負債及び純資産合計	16,110,270,981

全体行政コスト計算書

自 令和 7年 4月 1日

至 令和 8年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	2,742,006,765
業務費用	1,948,595,869
人件費	253,607,192
職員給与費	224,143,042
賞与等引当金繰入額	21,959,000
退職手当引当金繰入額	0
その他	7,505,150
物件費等	1,606,712,120
物件費	760,556,366
維持補修費	229,142,571
減価償却費	617,013,183
その他	0
その他の業務費用	88,276,557
支払利息	88,276,557
徴収不能引当金繰入額	0
その他	0
移転費用	793,410,896
補助金等	793,392,416
社会保障給付	0
他会計への繰出金	0
その他	18,480
経常収益	533,344,737
使用料及び手数料	504,441,338
その他	28,903,399
純経常行政コスト	2,208,662,028
臨時損失	0
災害復旧事業費	0
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	0
資産売却益	0
その他	0
純行政コスト	2,208,662,028

全体純資産変動計算書

自 令和 7年 4月 1日

至 令和 8年 3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	6,618,786,636	15,466,296,643	△ 8,847,510,007
純行政コスト(△)	△ 2,208,662,028		△ 2,208,662,028
財源	1,445,650,434		1,445,650,434
税収等	1,445,414,434		1,445,414,434
国県等補助金	236,000		236,000
本年度差額	△ 763,011,594		△ 763,011,594
固定資産等の変動(内部変動)		588,018,760	△ 588,018,760
有形固定資産等の増加		1,204,987,320	△ 1,204,987,320
有形固定資産等の減少		△ 617,013,183	617,013,183
貸付金・基金等の増加		44,623	△ 44,623
貸付金・基金等の減少		0	0
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	0	0	
その他	0	0	
本年度純資産変動額	△ 763,011,594	588,018,760	△ 1,351,030,354
本年度末純資産残高	5,855,775,042	16,054,315,403	△ 10,198,540,361

全体資金収支計算書

自 令和 7年 4月 1日

至 令和 8年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,123,358,582
業務費用支出	1,329,947,686
人件費支出	251,972,192
物件費等支出	989,698,937
支払利息支出	88,276,557
その他の支出	0
移転費用支出	793,410,896
補助金等支出	793,392,416
社会保障給付支出	0
他会計への繰出支出	0
その他の支出	18,480
業務収入	1,978,995,171
税収等収入	1,445,414,434
国県等補助金収入	236,000
使用料及び手数料収入	504,441,338
その他の収入	28,903,399
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	△ 144,363,411
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,205,031,943
公共施設等整備費支出	1,204,987,320
基金積立金支出	44,623
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	0
国県等補助金収入	0
基金取崩収入	0
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	0
その他の収入	0
投資活動収支	△ 1,205,031,943
【財務活動収支】	
財務活動支出	567,952,649
地方債償還支出	567,952,649
その他の支出	0
財務活動収入	1,927,600,000
地方債発行収入	1,927,600,000
その他の収入	0
財務活動収支	1,359,647,351
本年度資金収支額	10,251,997
前年度末資金残高	45,703,581
本年度末資金残高	55,955,578
前年度末歳計外現金残高	0
本年度歳計外現金増減額	0
本年度末歳計外現金残高	0
本年度末現金預金残高	55,955,578

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	175,201,851	0	0	175,201,851	0	0	175,201,851
土地	175,201,851	0	0	175,201,851			175,201,851
立木竹				0			0
建物				0			0
工作物				0			0
船舶				0			0
浮標等				0			0
航空機				0			0
その他				0			0
建設仮勘定				0			0
インフラ資産	29,108,189,698	1,204,987,320	0	30,313,177,018	14,662,626,844	617,013,183	15,650,550,174
土地	793,819,338	0	0	793,819,338			793,819,338
建物	3,590,391,000	0	0	3,590,391,000	2,147,689,808	72,741,608	1,442,701,192
工作物	23,420,073,909	0	0	23,420,073,909	12,514,937,036	544,271,575	10,905,136,873
その他				0			0
建設仮勘定	1,303,905,451	1,204,987,320	0	2,508,892,771			2,508,892,771
所有外管理資産	0						
物品	899,050,862	0	0	899,050,862	899,050,852	0	10
合計	30,182,442,411	1,204,987,320	0	31,387,429,731	15,561,677,696	617,013,183	15,825,752,035

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	175,201,851	0	0	0	0	0	0	175,201,851
土地	175,201,851							
立木竹	0							
建物	0							
工作物	0							
船舶	0							
浮標等	0							
航空機	0							
その他	0							
建設仮勘定	0							0
インフラ資産	15,650,550,174	0	0	0	0	0	0	15,650,550,174
土地	793,819,338							
建物	1,442,701,192							
工作物	10,905,136,873							
その他	0							
建設仮勘定	2,508,892,771							
所有外管理資産	0							
物品	10	0	0		0	0	0	10
合計	15,825,752,035	0	0	0	0	0	0	15,825,752,035

個別注記表

① 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。

また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

② 有価証券等の評価基準及び評価方法

・出資金のうち、市場価格があるもの会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。

・出資金のうち、市場価格がないもの出資金額をもって貸借対照表価額としております。

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、出資金の価値の低下割合が 30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

③有形固定資産等の減価償却の方法

・有形固定資産(事業用資産、インフラ資産)

定額法を採用しております。

・無形固定資産

定額法を採用しております。

④引当金の計上基準及び算定方法

・賞与引当金

翌年度 6 月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

⑤リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております(少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております)。

⑥資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(3 ヶ月以内の短期投資等)を資金の範囲としております。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

⑦その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理税込方式によっております。

⑧追加情報

(1)連結対象団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
港湾整備事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

※地方公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。

ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営事業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの(平成 29 年度までに着手かつ集中取組期間内に当該規定等を適用するものに限ります。)については、連結対象団体(会計)の対象外としています。

したがって、一般会計等における他会計への繰出金等が内部相殺されない場合があります。

(2)出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。